

# 気になる この用語

第14回

消費生活相談の周辺用語を取り上げ、やさしく解説します。

岡田 崇 Okada Takashi 弁護士

大阪弁護士会所属(51期)。日本弁護士連合会・消費者問題対策委員会委員。消費者センターやIT企業の顧問を務める。インターネットに関連する消費者問題に取り組む。

## 信用スコア (クレジットスコア)

インターネットサービスの利用状況などを分析して、個人の信用度を採点する「信用スコア」が広がってきました。今回は「信用スコア(クレジットスコア)」について取り上げます。

### 信用スコア

信用スコアとは、個人の信用力を評価し、数値化したものです。日本では、従前からクレジットカード会社の社内で活用されてきましたが(クレジットスコア)、近時、諸外国の影響を受けて、利用者の申告内容やインターネット上のサービスなどの利用状況等ももとに信用スコアを算出し、それを提携先に提供することにより数値に応じて融資や優遇サービスを受けられるといった事業が出てきています。

### 日本における従前の信用スコア (クレジットスコア)

クレジットカードの入会審査では、スコアリングシステムが採用されているのが一般的です。勤務先、勤続年数、年収、職業、電話番号、借り入れやローン、年齢、住宅状況、居住年数、配偶者の有無、家族構成といった申込書記載の情報に加えて、信用情報機関への照会結果、自社のクレジットカード・ローンの利用状況といったクレジットヒストリー(信用情報)を加味して、数値化するものです。クレジットカードで最近審査期間が短くなっている(中には数十分で出るものもある)のは、こうしたスコアリングシステムの活用によるものです。スコアリングシステムはあくまでクレジット会社の社内の信用スコアであること、クレジットヒストリー以外にさまざまな属性を介して算出されていることが特徴的です。

### アメリカにおける信用スコア (クレジットスコア)

クレジット社会であるアメリカはクレジットスコア社会ともいわれています。その算出には、FICOスコアという算出方法が圧倒的シェアを占めています。FICOスコアの特徴は、支払履歴、借入限度額の何割を利用しているか、クレジットヒストリーの長さ、クレジットの種類・構成、新規借入額といったクレジットに関する情報から数値化していることで、性別や年齢、住所、収入、勤務先といった個人情報には計算対象から外されています。人種差別や男女差別のない公平な評価を意図しているものです。

FICOスコアは、3つの信用情報機関でそれぞれ算出され、企業に提供されています。クレジットカードの申請や住宅ローンだけでなく、電気・ガスの契約時やアパート・家の入居審査にもFICOスコアは用いられており、数値が低い場合には、契約を断られたり、デポジット(保証金)を求められることがあります。また、就職や転職の際にも参照されます。

このような信用情報はSSN(社会保障番号)とひも付いており、アメリカに来たばかりの駐在員や移民では、クレジットヒストリーがないため低い数値からスタートせざるを得ないこと、また、一度低い数値になると生活全般に影響し、上げるのが困難であるといった問題がありますが、クレジットスコアはアメリカ社会に定着しています。

## 中国における信用スコア

中国ではアリババとテンセントという2つの巨大プラットフォーム\*があらゆる分野で競っています。このうち、アリババが展開しているのが、芝麻<sup>ジーマ</sup>信用です。芝麻信用は、アリババのモバイル決済サービス(アリペイ)の中に組み込まれた機能で、学歴、勤務先、資産、返済履歴、人脈、行動(ショッピング・金融商品の利用状況や公共料金支払状況)など個人のごま粒のような細かな情報を積み重ねてAIが分析して信用スコアを算出します。数値が高い者については、①ホテルやレンタカー、レンタサイクルなどでデポジット(保証金)が不要になる ②病院や店舗で後払いができるようになる ③ネットショップのクーポンがもらえる ④いくつかの国のビザが取得しやすいといった特典があるようです。

このような民間の信用スコア以外に、中央政府や地方政府が運営する公共の信用スコアもあり、民間の信用スコアで考慮されている要素以外に、交通違反などの違法行為がないこと、税金や公共料金を確実に支払っていること、ボランティアや社会奉仕活動、献血への積極的な参加などが含まれることもあるようです。公共の信用スコアでは、数値の高い者が公共サービス

で優遇される半面、数値の低い者が不利になる可能性もあります。

## 日本における新たな信用スコアの出現

2018年後半から日本の大手通信事業者やIT企業が、パートナー企業と提携して融資や優遇サービスの提供を行うことを前提として、利用者の申告内容やインターネット上のサービスなどの利用状況をもとに信用スコアを算出する事業に乗り出してきています。従前からあるクレジットスコアとの違いは、利用目的がクレジットカードの審査に限られないことや第三者提供を行う場合があるところ です。

信用スコア提供事業者で代表的なところは、J.Score(ソフトバンク、みずほ銀行)、LINE、Yahoo!、NTTドコモです。

このうち、Yahoo!が提供するYahoo!スコアは、「本人確認(Yahoo! JAPAN IDにひも付く住所などの情報の登録率など)」「信用行動(ヤフオク!における取引実績など)」「消費行動」[Yahoo! JAPANサービス利用]の4つのカテゴリー別のビッグデータをもとに信用スコアを算出したものであり、中国の芝麻信用などの影響を感じさせます。

## 最近よく耳にする「情報銀行」について教えてください。

情報銀行とは、個人から個人情報にひも付くさまざまなデータの管理を委託されたうえで、本人の同意の範囲内で第三者に提供するものです。データを預けることにより、利用者<sup>に</sup>直接的または間接的に利益が戻ってくることから銀行に例えられています。

信用スコアと情報銀行は、2018年後半から話題になってきており、共に個人に関するデータに関係することから同じように思われているところもありますが、まったく違う概

念です。

現在、(一社)日本IT団体連盟において情報銀行認定事業が行われており、フェリカポケットマーケティング株式会社による地域振興プラットフォーム(仮称)、三井住友信託銀行株式会社によるデータ信託サービス(仮称)の2件について、情報銀行サービスが開始可能な状態にあるという認定を受けています(2019年9月末)。

\* ウェブ版「国民生活」2019年8月「気になるこの用語」参照 [http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201908\\_12.pdf](http://www.kokusen.go.jp/wko/pdf/wko-201908_12.pdf)